

## 論文の要約

氏名	コンダカル・ミザヌル・ラハマン
論文題目	企業組織の発展と会計学の展開

### 「要約」

本研究は、会計とその関連分野における学術的および専門職的知識、各種理論、手法、技法、原則、実務、歴史の流れの中で企業組織が発する様々なニーズを満たしながら発展したという仮説からはじまる。企業が有する組織形態は個人や家族所有・個人企業、合名事業体、株式会社の3つを中心に変化したと考えられるが、この3つの企業形態は、時代背景や地域文明によって異なった独自の様式で現時点まで発現する。本研究は10章で構成され、著者は会計ツールや手法、会計原則、企業組織形態の個々の発展の間に存在論的相互連鎖が存在すると主張する。また、企業組織と会計活動の2者の発展には強い同時性と合同性があると結論付けてある。

先史時代の経済活動の中心は個人もしくは親族経営の農家や農場といった第1次産業に集中していた。修道院、教会、慈善団体、荘園や統治組織などが徐々に形成され始めた古代文明においては、それぞれ所有物、寄付・貢物、収入と支出などの記録をつけていた。このような組織の管理者が維持管理していた資源や資産を報告することは、もっとも原初的な会計活動でさえも組織と受益者のニーズに応じようとしていると考えられていた。

12世紀から14世紀にかけては、イタリア、フランス、イギリス、スイスなどを中心にして、合弁事業体、冒険（ぼうけん）事業体と商品取引が発達した。そして信用貸しと資金融資すなわち銀行業が商取引拡大の後押しをした。国際取引、代理人制度、合弁事業体も重要な役割を果たした。特に銀行はあらゆる組織団体の財務管理者として機能した。西ヨーロッパ諸国では国際取引がさかんであったので勘定（かんじょう）記録作成の必要性が高まっていた。その結果簿記記帳の新たな手法が次々に開発され、会計の根幹をなす原理や理念が非明示的で理論も不完全であったにもかかわらず、15世紀の簿記は現代の複式簿記にほぼ近いレベルに到達していた。

15世紀の会計実務を証明する史料は数多く存在するが、いずれも企業組織と会計活動が相互に影響を与えながら発展していったという理解を促すものである。**複式簿記の理論**は、貿易の成長、信用貸付（かしつけ）の導入、合名事業体と合弁・共同事業体の出現、代理人制度の普及、遠距離航海による国際取引の拡大などの要件とともに発達したことは明白である。15世紀イタリア諸都市における簿記記帳手法の特徴は、①企業所有者に対する情報提供が会計活動の主眼であったこと、②貿易業者の会計情報は公私を区別することなく報告されていたこと、③会計期間と事業の継続性に関する概念が欠如（けつじょ）していたこと、④すべての取引内容を安定した単一通貨で換算していたこと、の4点にあると結論付けられる。

個人企業の会計活動がいつごろから現在のような様式をとったのかを確定することはきわめて困難であるが、企業や企業所有者のニーズに対応して、仕訳帳、勘定元帳、決算書の様式も細かな進化を続けてきた。実際にこれら決算書類の書式、整備管理方

法、原則や概念は、合名・共同企業体、株式会社、公営・民営などの企業組織形態を問わず共通したものである。現代の大規模企業所有形式における記帳・会計活動は複雑きわまりないが、企業形態のどのカテゴリーにおいても決算の基本方針は企業規模に関わらずほぼ同じである。

合名会社形態で組織する企業は個人企業と比べて規模が大きいだけでないが、会計処理方法もかなり複雑である。企業取引内容を仕訳帳、勘定元帳、補助元帳へ記録して、試算表作成、決算書作成へと続く一連の作業は個人経営企業と同じであるが、合名・共同事業体組織の場合は、共同出資者の資本勘定、当座勘定、引出金勘定、損益処理勘定などの特別な勘定科目の開設が必要になる。共同出資者の新規加入、退職、死亡、および事業体解散の際の記帳方法は、合名・共同事業体特有のものである。

株式会社形態の企業は経営、財務、会計、経営成績測定、報告、開示、徴税などの問題および課題を生み出した。この組織の枠組み内で関連対象子会社、合弁、合併と買収、域内提携、国際提携が進んだことによって、会計活動や会計報告のさらなる向上が達成された。工業技術、輸送、通信分野での新たな発見や発達は、事業や生産活動の領域と規模を拡大した。工場生産、大規模大量生産、長期資産、巨額の再調達原価などが要因となって、原価配分、経費削減、原価管理、固定資産の損耗（そんもう）原価の製造原価への振替の問題を表面化させた。さらに資本維持、少数株主持ち分の保護、余剰金充当などの問題も出現した。企業は不在所有者に対する法律および事実上の代理人でもある経営者の責任として、会計および監査活動、経営報告、経営成績および財政状態の公表を継続的に実施するようになった。その結果、会計・監査業務の原理が発達し、業務に必要な技術や手法が次々と考案された。財務会計、管理会計、税務会計をはじめとする会計各分野において学問的諸理論が発達し、簿記、経理、会計、決算、清算、原価管理、原価計算、監査などの多様な領域を総合的に扱う実践的学問としての会計学は、より広範な領域を対象とする知的・技術的学問分野としてのアカウンテンシーへと飛躍を遂げた。

株式会社における現在の会計は特別配当株、会社の解散、資産と負債（ふさい）の評価方法、所得税、不動産、工場設備、賃貸契約、無形資産、会社結合、資産故障、法的必要条件の開示、キャッシュ・フロー表、企業集団内取引、少数資本を所有する会社の連結貸借対照表、関連会社の連結貸借対照表作成などの課題が山積している。企業内では所有者と経営者を区別し、合法的な法人組織として所有者から切り離して企業に法人格を持たせるので、取締役などの経営首脳陣は株主の代理人として、すべての取引の詳細な記録を整備することが必要になった。株主、投資家、社債所有者などの資金提供者の要求を満たすために、会計帳簿、仕訳帳、元帳、補助簿などは科学的な会計原則と会計手法によって管理されるようになった。

19世紀末から20世紀初頭、政府の方針は、経済発展のための社会資本増加と民間部門開発へと転換したので、公会計、税務会計、連結会計、会計の統合、監査、専門職会計のための規則が開発されるようになった。20世紀前半および1950年代から1970年代においては、劇的な組織的変革は発生しなかったが、第1次世界大戦後の世界恐慌（きょうこう）は、産業会計手法開発の原動力となり、管理会計の発展を目的とする財務会計と管理会計の統合に繋がり、最後に産業会計（Industrial Accounting）と管理会計の双方は事業規模、雇用、投資、市場撤退、景気の再調整などの理論的説明で重要な役割を果たした。会計士によってさらに改良度の高い手法や原則が経済学から会計学に導入された。

第2次世界大戦後の平和で安定的に経済が発展した時代において、財務会計、管理会計、原価会計、国際会計、税務会計、監査などのあらゆる領域においては多様な問題が浮上し、その結果様々な手法やルールが開発された。会計は応用と学術的側面で進化するとともに、会計監査業は世界中で脚光（きゃっこう）を浴び、専門性、職業性、職務性において社会的地位を獲得した。資本、財産や現金の流れの記帳、実績評価、資産と負債に関する報告をおこなうために必要な特殊技能と知識に関する教育もより実務的なものになり、すべてのステークホルダーに正確な情報を提供できるようになった。特に、戦後の復興時にはオペレーションズ・リサーチをはじめとする科学的手法が経営と会計活動に導入され、コンピュータ技術の採用にともなって機械化による会計の概念が進化した。更に深刻なインフレによって、かつての会計手法の多くは使えなくなり、非効率的になった。企業の実績と状態を外部に公表する手段としての財務会計部門は困難に直面したが、政府諸官庁、会計学者、会計専門家の協力によって、インフレーション会計の名で新たな会計領域が開発され、既存の各種会計領域ならびに会計手法や技術に目覚ましい貢献をもたらした。これは実質的に会計の実践や学問の領域を拡大した。

20世紀の後半は複雑な会計事実の正当性を証明し、重要資料を報告するために必要不可欠な手段として補足的会計報告書が導入された。コンピュータ技術と会計ソフトの登場は会計実務を容易にし、迅速かつ正確な処理が可能となって信頼度も高まった。経営情報システムは経営上の意思決定と株主にとって非常に重要な情報をもたらした。管理会計と原価会計の手法は高度化し、各地で企業活動の効果的管理の手助けとなった。部門単位の実績評価と移転価格の手法は企業内の国際取引とその管理を国内外を問わず容易にした。国際会計の知識が普及すると、国際企業合同、クロスボーダー合併と買収、2カ国以上の戦略的提携などのグローバルビジネスが盛んになった。組織、組織再編、会計士団体の地域的あるいは国際的統合によって会計と会計報告の実務の統一化と標準化が進み、投資、商品の製造、利益と資金の流通などの需要に対応できるようになり、大企業や多国籍企業の業績と財政状態は連結財務諸表によって報告されるようになった。

キリスト生誕以前を会計の形成期、中世は発展への離陸準備期であり、産業革命の時代は離陸から成熟期といえ、最後の時期に数多くの会計ツールや手法、会計原理や方針や手続が蓄積され、修正と改良を経て現代に至っている。資料によれば1400年代以前を実務発展の時代、1450年から1750年を実務発展と会計理論形成前の時代、1750年から1920年代にかけては会計実務形式化の時代、1800年代から1955年までを会計実務の説明的解題による会計の一般化および学術化の時代、1956年から1970年代を会計実務の基礎と理念の規範化の時代、1970年代から2000年までを会計行動を予測および説明する実証的会計理論の時代、2000年以降を実証的会計理論と会計行動理論の発展の時代と呼んでいる。